

## 首都圏における高速道路整備に関する要望

道路政策においては、大きく変化する我が国の経済社会の現状を踏まえ、国際競争力の強化、少子高齢社会における地域社会の活性化、安全で安心な社会の構築、環境改善など、快適で活力ある都市・地域の基盤形成を支援していく必要がある。

特に首都圏は、我が国の政治、経済、文化等の面で中心的な役割を果たしており、経済危機にある日本の活路を開き、持続可能な社会を実現するためには、首都圏三環状道路をはじめとする高速道路等の幹線道路ネットワークの集中的な整備が急務である。

一方、国土交通省は平成 22 年度概算要求において、「真に必要な道路事業を重点化するとともに、事業効率の早期発現の観点から、開通時期が近いもの、事業年数が短いものを優先することとして、予算の縮減を図る。」としている。

首都圏における高速道路ネットワークの整備は、まさに「真に必要な道路事業」であり、かかる道路関係予算が削減されることになれば、首都圏の道路整備のみならず、我が国全体の活力ある社会の発展にも甚大な影響を及ぼしかねない。

ついては、これらを踏まえ、下記の事項について、国の責任において早期整備を図るよう八都県市として要望する。

### 記

東京外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道、首都高速中央環状線、高速川崎縦貫線、横浜環状北線、新東名高速道路、東関東自動車道館山線、新大宮上尾道路等について、新たな負担を地方に求めることなく、国の責任において早期整備を図ること。

平成21年 月 日

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 様

財務大臣 藤井 裕久 様

国土交通大臣 前原 誠司 様

### 八都県市首脳会議

座長	さいたま市長	清水 勇人
	埼玉県知事	上田 清司
	千葉県知事	森田 健作
	東京都知事	石原 慎太郎
	神奈川県知事	松沢 成文
	横浜市長	林 文子
	川崎市市長	阿部 孝夫
	千葉市長	熊谷 俊人